

地域の発展とともに歩む

東三河懇話会



50

年史

50years of
HIGASHIMIKAWA Sustainable Development Conference

地域の発展とともに歩む

東三河懇話会

50
年史





発刊にあたって

東三河懇話会会長 吉川 一 弘

本会は、昭和43年に「東三河開発懇話会」の名称で設立され、平成30年10月に設立50周年を迎えました。しかし、“東三河は一つ”を活動理念とする懇話会の原点は、本会の前身である「東三河産業開発連合会」の設立以前まで遡ります。

県の東端に位置し名古屋経済圏から離れる東三河地域は、独自の将来像を描く必要がありました。昭和35年、豊川流域圏の地域開発を考える神野太郎氏（本会初代会長）は、広域開発には行政の協力を得ながら民間主導で進める体制づくりが必要との判断から、本会の前身となる連合会を設立します。そして、中央の学者、官庁の専門家の協力を得て策定した東三河のマスタープランは、三河港を中心とした工業整備特別地域や重要港湾の指定を生み、臨海工業地帯の発展につながりました。

連合会を引き継ぐ本会は、地域の一体化を進めるとともに、地域の産学官の連携により東三河地域の将来構想「東三河2015」を策定しました。構想は、中山間地から三河湾、都心からリゾート、人材開発まで、東三河全域にわたる自治体の境界を越える計画であり、輸入自動車取扱日本一の港の誕生、三遠南信連携へと進んで参りました。また、これらを背景として東三河の市町村を越えた組織、東三河広域経済連合会、東三河広域連合も設立されました。複数の自治体の連携、産学官の連携は、最近でこそ動きが見られるようになりましたが、本会はその先駆けであり、東三河の連携に向けた50年間の活動は、全国的にも先進的な活動であると自負しています。

今般、「東三河懇話会50年史」を発刊することとなりました。設立時の状況、想いをお伝えいたしたく、連合会設立まで時代を遡りました。何をしたら地域のためになるのか、どうしたらうまく進むのかを、絶えず地域にそして自らに問いかけながら、産学官、地域の連携を積極的に進めてきた懇話会の歴史をお伝えできたら幸いです。

発刊に先立ち、平成30年10月24日、50周年の式典を開催しました。本会の会長を29年間務められた神野信郎常任相談役（前会長）も式典にご出席され、多くの会員の皆様とも懇親されましたが、同年11月12日にご逝去されました。全ての広域ビジョンの作成に携わり、平成の懇話会をけん引された神野氏に感謝するとともに、謹んで哀悼の意を表します。

令和の時代に入り、本会も新たな時代の出発点に立ちますが、これからも東三河地域の持続可能な発展に向けて活動をして参ります。今後とも、ご支援、ご協力のほど、よろしく申し上げます。



祝 辞

愛知県知事 大村 秀章

東三河懇話会が、設立 50 周年を迎えられましたことを、心からお慶び申し上げます。

昭和 43 年 10 月に、「東三河はひとつ」を合言葉に設立されて以来、貴会の半世紀にわたる活動を通じ、東三河の産学官の力強いネットワークが築かれ、東三河における地域連携の原動力となっていることに、深く敬意を表する次第です。

東三河は、豊かな自然と魅力的な観光資源、そして農業、工業、商業の幅広い地域産業が集積する、ポテンシャルの高い地域であります。愛知県の発展を考える上でも、そのポテンシャルを最大限に発揮し、愛知県全体の更なる飛躍につなげていかなければならないと考えております。愛知県においては、平成 24 年 4 月に東三河県庁を設置し、地元関係者の皆様とともに、東三河振興ビジョンの策定を始め、地域一体となって東三河地域の振興に取り組んでいるところでございます。

地域を支える社会基盤の整備として、三河港の神野地区や蒲郡地区などにおいて、岸壁の整備や保管用地の拡張、港湾施設の耐震化など、港湾の機能強化や強靱化に向けた取組を実施してまいりました。

また、三遠南信自動車道や名豊道路の未開通区間の早期整備や、浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の早期実現を、地域の皆様と共に国に働きかけるなど、広域的な幹線道路網の整備を促進しているところでございます。

スポーツを活かした地域振興にも力を入れており、「新城ラリー」や、「奥三河パワートレイル」といった大会を盛り上げるために、様々な支援をしてまいりました。

人材育成の分野においても、昨年度には、豊橋南高校に教育コース、福江高校に観光ビジネスコースを新たに設置し、今年度には、新しいタイプの総合学科として新城有教館高等学校を開校しました。加えて、時習館高校、豊橋西高校、豊橋工業高校、渥美農業高校においては、地域産業の担い手やグローバルリーダーを育成する、東三河教育プロジェクトを推進してまいります。

こうした取組を進めていくためには、行政だけでなく、住民の皆様や民間企業、大学など多くの方々との連携が必要であります。

今後とも、東三河地域をさらに盛り上げていただき、愛知の発展にお力添えをいただきますよう、より一層の御支援、御協力をお願い申し上げます。

最後に、東三河懇話会の益々のご発展、会員の皆様方のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、お祝いのご挨拶とさせていただきます。

稿

寄

産学官から思いを託して



新たな時代のけん引役への期待

中部経済連合会会長 豊田 鐵郎

このたびは創立 50 周年を迎えられ、誠におめでとうございます。東三河懇話会は、1968 年（昭和 43 年）の創立から今日に至るまで、東三河の地域づくりと人づくりに力強いリーダーシップを発揮され、地域の発展に貢献してこられました。半世紀にわたり東三河の産業振興、社会基盤整備、文化振興等に尽力された歴代の会長・副会長をはじめ役員の皆様、活動を支えてこられた会員の皆様に、心から敬意を表します。

これまでの数多くの取り組みの中で、1971 年（昭和 46 年）に開始された「4 市長を囲む新春午さん会（現：東三河 8 市町村長を囲む新春懇談会）」は、広域自治連携の重要性を問いつける大変重要な場となっており、また産学官交流の先駆け的存在である「東三河産学官交流サロン」は開催 400 回を数えるなど、多大な成果をあげられています。東三河懇話会は、行政区域を超えた連携の重要性とその難しさを最も経験されてきた先輩であり、私ども中経連も多くのことを学ばせていただいております。

近年、人口減少や高齢化にともない生産人口の減少が進む一方、産業界においては、IoT や AI といった技術革新やビジネスモデルの変化が一層激しく、そのスピードは劇的に速まっています。中部圏は、ものづくりでわが国をけん引してきたとの自負がありますが、産業や社会の構造が大きく変化する中、中部圏の将来像は、これまでの常識や延長上にはないものと考えます。中部圏の産業と地域の構造をダイナミックに変化させていく姿として、このたび中経連は「中部圏の将来ビジョン～ 2050 年を見据えた中部圏の広域的な地域づくり～」を取りまとめました。

実現に向けては、中部圏の産学官が危機感とビジョンを共有して、従来の考え方にとらわれることなく、新しい価値創造に向け、行動を起こすことが求められます。これはまさに東三河懇話会の活動理念に共通するものと考えており、今後、東三河県庁をはじめとする産学官の連携、県境を越えた三遠南信地域の連携等に、より一層強いリーダーシップを発揮されますことを期待しております。

東三河懇話会が地域のけん引役として諸課題に果敢に挑まれ、「令和」が東三河の新たな成長の時代となることを期待するとともに、懇話会ならびに会員の皆様のますますのご発展を祈念いたします。



地域の中で先導的な役割を果たす活動を

豊橋技術科学大学長 大西 隆

豊橋技術科学大学は1976年に開学したので、設立50周年を迎えた東三河懇話会は先輩に当たる。いや、地域の将来を広く前向きな発想で構想し、地域の合意を形成していくという東三河懇話会の活動が、地域社会のみならず国を動かし、工学分野における人材供給や研究開発の拠点としての豊橋技術科学大学創立をもたらすことになった、というのが正確な記述である。

私は、毎年のはじめに開催される「東三河8市町村長を囲む新春懇談会」のコーディネータを務めてきたが、首長の皆さんも、新しい年における最初の社会的発信として、懇談会を重視して必ず出席している。おそらく、その場で新年の抱負を述べることで地域に与えるインパクトを感じているからではないか。2019年の新春懇談会では、国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組み」をテーマとした。こうした地球規模の課題を地域と結びつけて考えることができるのも、懇話会という開かれた議論の場があるからだと思う。地域発展のために貴重な役割を果たしてきた懇話会の活動に心から敬意を表したい。

50周年を節目として、これからの50年を考えると、今までとは異なる課題が東三河にも課せられることになる。最も深刻な課題は、少子高齢化による地域の人口減少であろう。東三河の町村域でより深刻とはいえ、市域でも山間部や海辺の集落では、集落の維持が困難になるところが出てくるといった社会問題を惹起している。残念ながら少子化が止まる兆しは見えないから、東三河の各地域がそれぞれ人口減少にどう向き合って、高齢化する社会の諸機能をどう維持していくのかが、深刻さを深めながら問われることになる。

一方で、諸機能が集積する東三河の都市中心部では、東京・名古屋・関西という大都市圏を結ぶ役割を担う地域として、産業や社会発展の新たな動きに適応したり、新たな動きそのものを創っていく先導的な役割を果たす活動が生まれることが期待される。加えて、リニア新幹線が予定通りに完成することになれば、三遠南信の連携の重要性が増すとともに、東三河を構成する南北軸の結びつきも強まる。懇話会は、主催する講演会などで、気鋭のオピニオンリーダーの講演などを通じて、こうした動きを紹介する貴重な機会を提供してきた。今後は、さらに、地域の中から生まれる新しい動きを広く国内外に伝えていくことで、起業家精神を持った若者が、東三河を舞台に、情報社会やモノづくりの担い手となるのを支援する役割を務めることにも期待したい。



懇話会の持つ幅広いネットワークに期待

豊橋市長・東三河広域連合長 佐原 光一

東三河懇話会の設立50周年、誠におめでとうございます。心からお祝い申し上げます。

貴会は、昭和43年に地域を支える経済界、大学、自治体、NPO等各種団体がそれぞれの立場を超え、集い語り合う交流の核として、また、東三河の地域づくりの一翼を担うシンクタンクとして設立され、以来50年もの永きにわたり様々な活動にご尽力されてきました。中でも、平成10年に設置された「国際自動車コンプレックス研究会」は、東三河の海の玄関「三河港」を世界に冠たる自動車取扱港湾へと成長に導くべく熱心な研究、交流活動を継続的に実施されています。また、平成18年に設置された「東三河流域フォーラム」では、流域循環型社会の構築を目指し、豊川上下流域の交流連携を活発に展開されるなど、多岐にわたる活動を通して、東三河地域の隆盛に多大な貢献を賜り、感謝と敬意を表する次第であります。

私たち東三河8市町村は、「東三河はひとつ」を合言葉に東三河の持続的な地域づくりを進めるため、平成27年1月に東三河広域連合を設立しました。地域住民の暮らしと振興発展を支える「地域力」と広域的な課題に地域が主体的に対応できる「自立力」を高め、「誰もが真の豊かさを実感できる地域」の実現に向け、8市町村がそれぞれの個性と魅力を発揮しながら、将来にわたって「成長する広域連合」として邁進しています。

この先10年の未来を展望しますと、三遠南信自動車道や浜松三ヶ日・豊橋道路など広域道路網の整備が大きく進捗するとともに、設楽ダム completion やリニア中央新幹線の開業など、東三河地域を取り巻く環境は大きく変わっていくことが予想されます。この地域の人口はすでに長期的な減少局面を迎えています。これらの社会基盤整備を産業振興の大きなチャンスと捉え、地域の強みを活かしながら、皆さまと知恵と工夫を出し合うことが何より重要であると考えています。その際、貴会によって構築いただいた幅広いネットワークを活用させていただきながら、東三河地域を支える皆さまとの揺るぎないパートナーシップにより、「持続可能な東三河の実現」を目指してまいりたいと思います。

結びに、この記念すべき設立50周年を次代に向けたさらなる発展への出発点として、貴会のますますのご発展と会員の皆さま方のご健勝を祈念いたしまして、お祝いのあいさついたします。

目 次

発刊にあたって	東三河懇話会会長	吉川 一弘	2
祝 辞	愛知県知事	大村 秀章	3
寄 稿	産学官から思いを託して		
	中部経済連合会会長	豊田 鐵郎	5
	豊橋技術科学大学長	大西 隆	6
	豊橋市長・東三河広域連合長	佐原 光一	7
産学官民の広域地域づくりをリードした 50 年			
	愛知大学教授	戸田 敏行	10
関連組織と東三河地域の地域政策			12
時代を切り取る【節目の年の会長挨拶】			14
I 設立経緯			
第 1 章 東三河産業開発連合会の誕生			
	(1) 天竜東三河特定地域総合開発計画		22
	(2) 東三河産業経済研究所の設立		24
	(3) 東三河産業開発連合会の設立		26
第 2 章 広域的な地域計画づくりと推進機関			
	(1) 東三河の広域ビジョンづくり		28
	(2) 工業整備特別地域の指定		32
	(3) マスタープラン推進機関の設立		33
	(4) 東三河開発懇話会の設立		34
II 役割と活動の歴史			
第 1 章 設立と役割			
	(1) 設立総会と会員		35
	(2) 時代の変化と役割		36
第 2 章 交流、情報センターとしての機能			
	(1) 組織、地域をつなぐ交流機能		39
	(2) 地域づくり、人づくり		40
第 3 章 プランニング機能			
	(1) 地方の時代到来とシンクタンク機能		46
	(2) 東三河地域研究センターの設立		48
第 4 章 東三河懇話会への改名			
	(1) 東三河開発懇話会から東三河懇話会へ		49
	(2) 地域の環境保全活動のネットワーク拠点		49
III 地域づくりに貢献したビジョン・提言・活動			
第 1 章 「東三河 2015」構想			
	(1) 「東三河 2015」構想の策定		51

(2) 構想の推進	54
第2章 サイエンス・クリエイト 21 計画	
(1) 東三河ハイテクエリア構想	58
(2) サイエンス・クリエイト 21 計画	59
第3章 三河港臨海部開発への展開	
(1) 開発と保全の両立を踏まえた三河港開発	61
(2) 三河港海洋利用研究会	62
第4章 国際自動車コンプレックス研究会	
(1) 国際自動車コンプレックスの萌芽	64
(2) 国際自動車コンプレックス研究会の設立	65
(3) 国内・国際ネットワークの展開	67
(4) 個別プロジェクトの推進	69
第5章 三遠南信地域連携	
(1) 三遠南信地域に関する活動	71
(2) 三遠南信サミットの開催	72
IV 継続する交流・人材育成	
第1章 地域連携・交流のプラットフォーム	
(1) 新春懇談会	74
(2) 東三河産学官交流サロン	75
(3) 東三河午さん交流会	77
第2章 地域づくり人材育成	
(1) 東三河地域問題セミナー	78
(2) 地域関連研究発表会	79
第3章 50周年記念式典	80
資料編	
歴代の会長・副会長（表1）	83
交流・情報センターとしての役割の変遷（表2）	84
年表で見る東三河の50年（表3）	86
東三河地域の自治体の変遷（表4）	92
CD 収載資料一覧	93
参考文献	94
編集後記	95

戸田 敏行

● 愛知大学 地域政策学部 地域政策学科教授

産学官民の広域地域づくりを リードした50年

市町村の範囲を越えた広域地域づくりを民間主導で50年以上に亘ってリードしてきた東三河懇話会の活動は、全国的にも例が少ない。その最大の特徴は、地域社会を構成する産業界、行政、大学、住民の連携を形成し、持続してきたことにある。

ここでは、表(12頁)に東三河懇話会の組織と政策提言の変遷をまとめ、続く章への導入とする。各地域には、地域計画遺伝子と呼べるような独自の地域開発手法が存在しており、こうした遺伝子を持ち得た地域が、時代の変化に対応してきたと言えよう。我が国は、人口減少等によってこれまでにない変化に直面しているが、これを未来への転機とするには、地域の総力を用いることが不可欠であり、そのためにその地域独自の開発手法が益々重要となろう。

東三河懇話会の活動は、「国土計画からの展開」「組

織変化の柔軟性」「地域計画技術の移転」「行政計画への反映」という4点の特徴を持っている。

(1) 国土計画からの展開

戦後の国土計画は、昭和25年の「国土開発法」を起点として「特定地域総合開発計画」、昭和37年に始まる「全国総合開発計画」を経て、平成20年からの「国土形成計画」に展開している。各々の国土計画はテーマを持っており、戦争後の国土復興と食糧・エネルギー確保、経済成長時の拠点開発、経済低成長に向かう中での定住思想、地域と地域が結び合わされる地域連携、そして地方分権と人口減少への対応である。

東三河地域の人口は、この様に変動した我が国の中で概ね全国の0.6%という比率を変化させていない。これは都市部から中山間部までを含む日本の縮図構造であるからと言えるだろう。更に、東三河地域が東海道の中央にあるポテンシャルを持ちながら、大都市圏から距離を置いているという条件が、国土計画の動向を反映させ続けてきた。後の章に記すように、我が国の国土計画の中心人物が多く東三河地域に係わり続けた背景でもある。

表(12頁)に示すように、東三河懇話会の活動は、国土計画のテーマに即した展開を持ってきた。1つの国土計画が影響を及ぼした地域は他にも多くみられるが、国土計画自体の変化を体現し続けた地域は少ないだろう。

(2) 組織変化の柔軟性

東三河懇話会は地域づくりの直接の実施者ではない。むしろ、地域計画組織とみることが出来るだろう。その出発は、昭和30年豊橋商工会議所に置かれた「産業調査室」であり、昭和31年には「東三河産業経済研究所」に広域化している。まずは、地域の実態把握から始まり、昭和35年から具体的な地域計画提言を行う「東三河産業開発連合会」に発展する。そして、

昭和 43 年には立案した地域計画を実施する「(株)総合開発機構」が派生する一方で、地域づくりに関する人の繋がりを重点とした「東三河開発懇話会」が設立される。次いで地域計画を立案する専門技術の必要から、昭和 58 年にはローカルシンクタンク「社団法人東三河地域研究センター」を生み出している。また、昭和 51 年に開学した「豊橋技術科学大学」の産学共同基盤形成への懇話会提案を基に、昭和 62 年「(財)東海産業技術振興財団」、平成 2 年「(株)サイエンス・クリエイト」も設立されている。東三河地域という地域の必要性から、地域計画組織の形態を変化させる。この変化の柔軟性が、東三河懇話会の活動を持続させる要点であったと言える。

(3) 地域計画技術の移転

地域計画提言に至るには地域計画の考え方や手法が、地域に根付く必要がある。しかし、これは一朝一夕出来ることではなく、実際の計画立案での協働を通して行われる。「東三河開発懇話会」の前身である「東三河産業開発連合会」の時代から、主要な地域計画提案は 3 回行われている。第 1 回が、昭和 30 年代の「東三河工業開発計画」である。この時代は、地域計画策定に関する技術と専門家が我が国に少なく、政府でも国土計画の立案が進展し始めた時期である。この時の計画立案は、政府関連の外部専門家がその役割を担うことになる。東三河にとっては、地域計画技術の移入期ともみることが出来る。これが第 2 回になると、東三河地域の経済人を中心とする昭和 50 年の「東三河づくりへの提言」と、工業開発計画時の外部専門家による昭和 51 年「東三河の未来像計画調査」の 2 本立てとなる。「東三河づくりへの提言」はビジョニク的な考えをまとめたものであり、「東三河の未来像計画調査」は当時としては先駆的なモデル分析を試みたものである。地域人材と外部専門家のペアで計画立案が行われる折衷型であり、地域計画技術移転の第 2

段階である。第 3 回の地域計画は、昭和 63 年の「東三河 2015」構想である。この構想では、豊橋技術科学大学や愛知大学という地元大学と地域人材が一体となった体制で地域計画策定に至っている。この過程には大学誘致とその地域浸透というプロセスを含むが、これまでの地域計画での経験を踏まえた地域計画技術の地域移転がなされている。

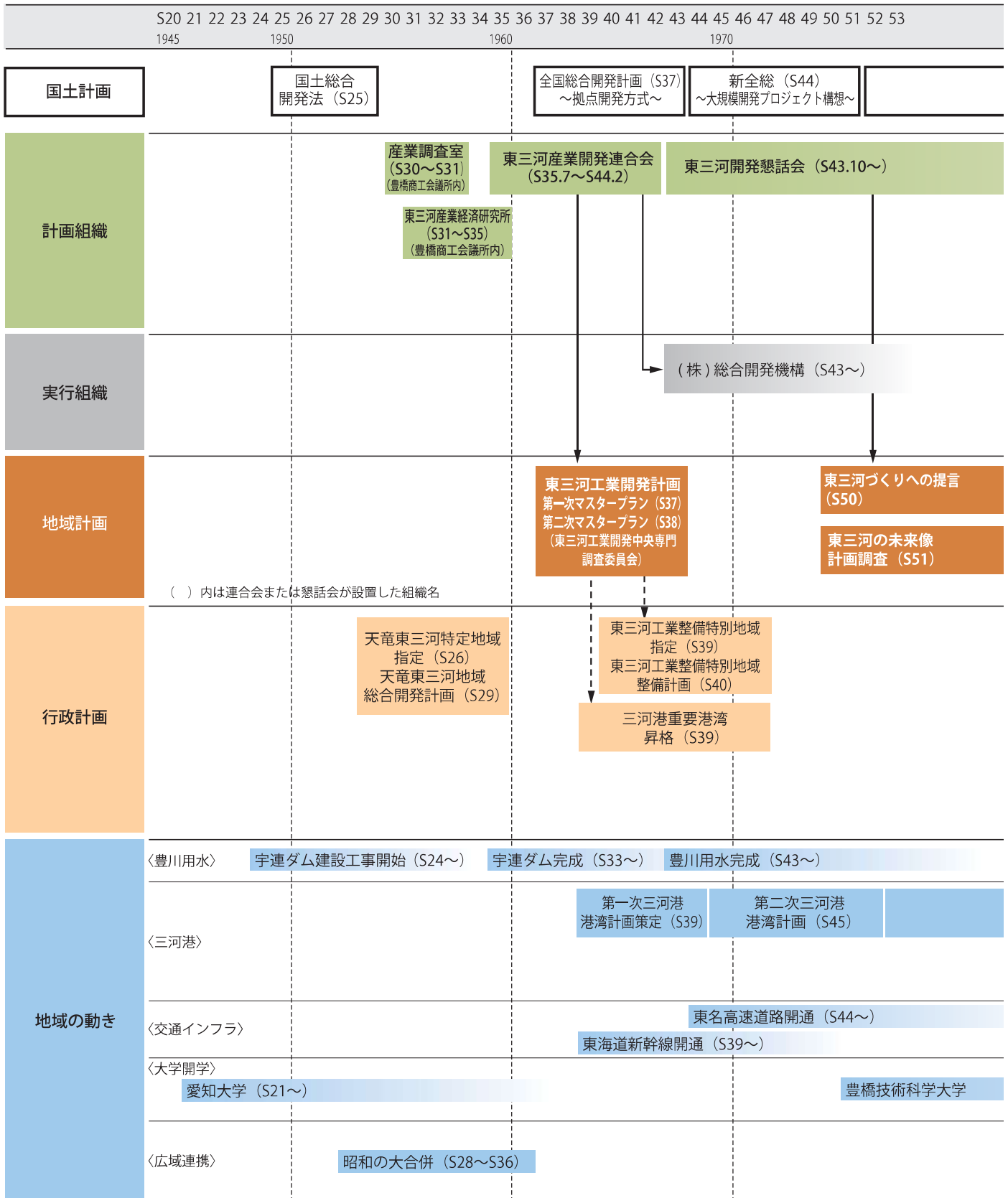
地域計画技術は常に変化しており、この移転がとめどなく展開されることが、東三河懇話会の重要な活動とみることが出来る。

(4) 行政計画への反映

地域計画を実施する際には、国や県、市町村の行政計画への反映が重要な要素となってくる。東三河懇話会が関与してきた計画は地域産業・経済と関連性の深い分野であるが、計画実施に向けた産官の共同戦略化は不可欠な条件となっていた。主要な地域計画との関連で見ると、「東三河工業開発計画」から「東三河工業整備特別地域」及び「三河港重要港湾」、「東三河ハイテクエリア構想」からは「サイエンスクリエイト 21 計画」や「民活法リサーチコア」、「東三河 2015」構想からは「東三河地方拠点都市」や「国際自動車コンプレックス計画」「三遠南信地域連携ビジョン」へ反映がなされている。行政計画の多くはハード整備が主要な結果であるが、産学官民連携による計画提案から行ったものは、計画のソフトが反映される。このため、当該する行政計画だけにとどまらず、その関連計画や新規事業に広がりを持つことになる。

著しい産業変化に向っている今日、産学官連携、さらに住民を加えた産学官民の連携を前提とした行政計画が必要であり、こうした柔軟性を持った地域基盤として、東三河懇話会の活動を捉えることが出来る。

関連組織と東三河地域の地域政策



54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 H1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31
 1980 1990 2000 2010 2019

三全総 (S52) ~定住構想~ 四全総 (S62) ~交流ネットワーク構想~ 21世紀の国土のグランドデザイン (H10)~参加と連携~ 国土形成計画 (H20) 第二次国土形成計画 (H27)

東三河懇話会に改名 (H13.6~)

社団法人東三河地域研究センター (S58.4~)

公益社団法人に変更 (H24.10~)

国際自動車コンプレックス研究会 (H10.7~)

(財) 東海産業技術振興財団 (S62~)

(株) サイエンス・クリエイト (H2~)

(東三河
ビジョン研究会)

東三河 2015 構想 (S63)
(東三河 2015 策定委員会)

(東三河未来像計画
調査特別委員会)

東三河ハイテクエリア構想 (S59)
(新産業環境研究委員会)

三河港 21 世紀への提案
[海浜環境都市構想] (H6)
(三河港海洋利用研究会)

東三河モデル
定住圏指定 (S54)

サイエンス・
クリエイト 21
計画 (S63)

豊橋臨海部
整備基本
計画 (H7)

国際自動車コンプレックス計画 (H10)

東三河地方拠点都市地域 指定 (H5)
東三河地方拠点都市地域基本計画 (H6) / 基本計画 改訂 (H18)

豊橋サイエンスコアが民活法
リサーチコア施設 指定 (H2)

三遠南信地域連携ビジョン (H20)
第 2 次三遠南信地域連携ビジョン (H31)

大島ダム完成 (H13~)

第三次三河港
港湾計画 (S53)

第四次三河港
港湾計画 (S61)

第五次三河港
港湾計画 (H7)

第六次三河港
港湾計画 (H23)

コンテナターミナル完成 (H10)

トヨタ田原工場操業開始 (S54~)

フォルクスワーゲン操業開始 (H4~)

ラグーナ蒲郡開業 (H13~)・(H26 よりラグーナテンボス)

新東名高速道路
愛知県内開通
(H28~)

(S51~)

愛知工科大学 (H12~)

豊橋創造大学 (H8~)

平成の大合併 (H11~H18)

東三河県庁 (H24~)
東三河広域経済連合会 (H24~)
東三河広域連合
(H27~)

時代を切り取る 【節目の年の会長挨拶】

設立総会

昭和 43(1968) 年 10 月 15 日

【神野太郎代表幹事 挨拶】

ご承知のように東三河の地域開発の動きは本年に入り急テンポに進展してまいりました。これは漁業補償の全面解決と、さらに本年秋、政府において閣議決定を予想される全国総合開発計画の再改訂が大きな契機となつて、太平洋メガロポリスの中心にある東三河の広大な臨海部と内陸部が急速に注目を集めるに至ったことに端を発しております。

これと時を同じくして、このたび日本で初めての理想的な官民合同の地域開発機構として株式会社総合開発機構が誕生し、東三河と東西、中京との交流はいよいよ活発化しようとしています。しかも永年官民各方面のご協力をいただいております東三河産業開発連合会の仕事もほぼ一段落の段階に至りました。今日開発懇話会という名称のもとに新しい会が生れることになったのも、これら諸条件にタイミングを合せて生れたものであり、本会成立のためにご理解とご協力を賜りました各位に対し、深く敬意と感謝の意を表する次第であります。

申すまでもなく、地域の発展は人の和が原動力となります。地域の発展過程における大きな変化に即応して行



くためには、地域社会の人の和を、さらに中広い人の和にひろげ、その人と人とのつながりによって世の中の動き、地域の動きをしっかりとつかむための情報交換をはかって、それぞれの分野においてこれに立ち遅れや、齟齬をきたさないようにすることがきわめて大切であると存じます。

とくにこの東三河は、従来非常に豊かでしかも平穏な土地柄でありましたために、ややもすれば中広い視野に立って世の動きを知ることには立ち遅れの恨みもなしとしなかったのであります。しかしながらこの地域は、いま大きく日本の東三河として採りあげられようとしております。このようなとき、私たち地域住民は政治、行政、経済、文化等、中広い層においてみんなが参加できる話し合いの場をもち、そして将来起りうるいろいろな問題について討論し、これに対処する方針を語りあうということが、何よりも必要な時期にあるのではないかと考えるのであります。このような要望に添いましてこの東三河開発懇話会を発起いたしましたのであります。

したがって、この会は従来各方面にありますクラブ組織のような形はとっておりますが、その内容におきましてはこれから大きく変り行く東三河に人と人との交流の場をつくり、大きな視野と適確な判断によって、地元各層の正しい理解のもとに東西、中京各方面のご協力を温かく歓迎し、地元開発のお力添えをしていただく基盤をここで作ってまいりたいと存じます。

先般東京におきまして、東三河産業開発連合会のマスタープランづくりに8年の間、引き続いてご協力を賜りました東三河工業開発中央専門調査委員会の学者グループの諸先生方のご懇談を申しあげましたところ「私たちも未永く東三河の仲間に入れておいてもらいたい。そして委員会は解散しないでほしい。同時になにか今後ともお役に立つことがあるかも知れないから、このグループ全体を懇話会の一つのグループとして仲間にしてもらいたい」というご要請があったのであります。東三河にとってまことに有難いことであり、これは全国でも例のないことと存じ、

喜んで推薦会員としてご参加を願い、今後の大きな力になっていただきたいと思いますと思っております。

ご案内のように東三河近代都市の一番手として生れた名豊ビルの中に、まずこの話し合いの場を設けることにいたしました。幸い東三河の4市の市長さん、9つの町の町長さんや各議会議長さんも特別会員としてごぞってご参加をいただいております。東三河の今後の開発の問題について中央と地方を問わず、官民のすべての関係者が入れ替わり立ち替わりおいでをいただき、いろいろお話をうけたまわる会にいたしたいと思っております。同時に人間交流の場として、あるいは親睦、趣味、あるいは討論のあらゆる面においても自由にご活用をいただきたいと思います。

皆様のご協力により、その趣旨が十分に活かされ、さらに一人でも多く各方面の方々にご加入いただきますように、皆様からもご勧誘を頂戴致したいと存じております。発起人代表といたしまして、簡単ではありますが経過のご報告を兼ねてご挨拶といたします。

設立 20 周年を迎えて

昭和 63(1988)年 10 月 22 日

【神野信郎会長 挨拶】

本会が発足しましたのは、昭和 43 年 10 月 15 日、今日の東三河地域の基盤となっております東三河のマスタープランを策定し、新産業部市の指定運動など、地域開発の推進役を果たした東三河産業開発連合会の後継団体として、本会は誕生しました。

こうした連合会を中心とする、東三河の政・官・民を一体とした地域開発の運動により、工業整備特別地域の指定、三河港の重要港湾への昇格というように、当地域は太平洋ベルト地帯の開発拠点として力強く歩み始め、臨海工業地帯の造成や幹線道路、その他各種公共施設の建設が軌道に乗ってきました。

このため、これからの地域づくりは地域の和、即ち市町村という行政の枠を超えた地域の和、そうした「和」をもとに地域の一体性を一層強めるとともに、開発事業の進展による内外の人の交流が活発になってきましたので、何をやるにも、まず人の和が大切であり、地域の人の話し合いの場が必要である、という考えから連合会組織を活かした本会が生まれ、連合会を支援していた企業グループが中心になり、地域開発のパイロット役として官民一体の第三セクター「株式会社総合開発機構」が設立されました。結局、連合会はハードとソフトの二つの機能に分かれて再出発したのであります。

以来、本会は地域づくりに関わる人々のコミュニケーションセンター、当地域の情報センターとして活動を始めたわけですが、設立当時は高度経済成長の最中にありながらも、公害問題を契機として、工業優先・東西都市軸に偏重した開発のあり方が反省されるよう

になり、当地域も鉄鋼や石油のコンビナート構想が暗礁に乗り上げる事態を迎えました。

このため、本会は 20 周年記念誌にもありますように、48 年度から新しい地域づくりのためのプランニング活動を始め、50 年に「東三河づくりへの提言」を発表。その基本理念は豊川水系の水と緑を軸に居住環境を重視したもので、第四次愛知県地方計画に反映され、三全総に基づく東三河モデル定住圏の指定とその計画に生かされるという大きな役割を果たしました。

提言作成中の 48 年暮れ、第一次オイルショックに見舞われ、わが国経済は低成長時代へ移行しましたが一

柱は「生活の都」づくり



国の研究機関誘致

飛行場の必要性も訴え

「生活の都」づくりを軸とする。この提言は、東三河地域の発展を促すための重要な役割を果たした。特に、飛行場の必要性を訴え、国の研究機関を誘致する計画が、地域の未来を明るく照らすことになった。

提言は、豊川水系の水と緑を軸に居住環境を重視し、工業整備特別地域の指定、三河港の重要港湾への昇格というように、当地域は太平洋ベルト地帯の開発拠点として力強く歩み始め、臨海工業地帯の造成や幹線道路、その他各種公共施設の建設が軌道に乗ってきました。

このため、これからの地域づくりは地域の和、即ち市町村という行政の枠を超えた地域の和、そうした「和」をもとに地域の一体性を一層強めるとともに、開発事業の進展による内外の人の交流が活発になってきましたので、何をやるにも、まず人の和が大切であり、地域の人の話し合いの場が必要である、という考えから連合会組織を活かした本会が生まれ、連合会を支援していた企業グループが中心になり、地域開発のパイロット役として官民一体の第三セクター「株式会社総合開発機構」が設立されました。

結局、連合会はハードとソフトの二つの機能に分かれて再出発したのであります。

以来、本会は地域づくりに関わる人々のコミュニケーションセンター、当地域の情報センターとして活動を始めたわけですが、設立当時は高度経済成長の最中にありながらも、公害問題を契機として、工業優先・東西都市軸に偏重した開発のあり方が反省されるよう

将来像「東三河 2015 構想」
開発懇話
会が発案

「東三河 2015 構想」が発表された 20 周年式典(昭和 63 年 10 月 23 日の中日新聞より)

方では科学技術の発展と貿易の拡大に伴い、産業や社会構造の変化が進んで参りました。当時先行き不透明の時代などと言われましたが、今日もなお同様の状況にあり地域計画の見直しや 21 世紀への計画づくりが盛んになりました。本会においても、時代の動きに即応した地域のあり方を求め、これまでに十指に余る研究提言を行い、連合会時代から 30 年、本会創立 20 周年の記念事業として東三河の 30 年後のあるべき姿としての「東三河 2015」の構想がまとまり、ここにご報告できることになりましたので、記念式典を開催させていただきました。

当地域は日本列島の中央部に位置し、豊かな自然風土に恵まれ、かつ優れた歴史的文化遺産に富む地域であり、21 世紀の豊かで人間的な理想社会を築くことの可能な、稀有の地域であると確信しております。その意味で今回策定委員会がネオ・ヒューマン・ポリス東三河—新しい生活の都づくりをめざすという、東三河の 21 世紀ビジョンを産・学・官協調のもとに策定されたことは誠に意義深く、画期的な事柄であろうかと存じます。

高山委員長をはじめ、中央、地域の産・学・官一体となった委員、参与、そしてワーキングチームや事務局を担当されました方々、さらには物心両面においてご支援を賜りました会員の皆様方に対し心から感謝申し上げます。

今日ただ今からの本会には、2015 に示された各種の課題やプロジェクトの実現を図るという責任が生じたわけで、来賓としてご出席の諸先生方にお願ひし、また知事さん、地元市町村長さんや経済界、あるいは大学の先生方にご相談しながら、一つ一つ推進して参りたいと存じます。

どうか将来の東三河のため一層のご協力とご指導を賜りますようお願いしまして、本日のご挨拶とさせていただきます。

設立 30 周年を迎えて

平成 11(1999)年 5 月 27 日

【神野信郎会長 挨拶】

30 周年記念式典にあたり一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、大変お忙しい中を、木俣参議院議員をはじめ、国会・県会の諸先生方、又、寺田中部通産局長様をはじめ、国・県の関係者の皆様方、早川豊橋市長様、鈴木蒲郡市長様をはじめ、地元の市町村長の皆様方、そして、本会設立の当初からご尽力を賜りました、今日ご表彰を申し上げます諸先輩の皆様方多数のご来賓のご臨席を賜りまして、この様に盛大に 30 周年記念式典を挙行できますことを、心から厚く御礼申しあげる次第でございます。

東三河開発懇話会が発足いたしましたのは、本日の資料の中に「30 年の歩み」のペーパーを入れさせて頂いております通り、昭和 43 年 10 月 15 日のこととございました。「東三河は一つ」を合い言葉として、皆様のご支援を頂きながら 30 年間、一世代に相当する期間に亘って、地域づくりの活動を続けてまいりました。本会の前身である東三河産業開発連合会の時代の 8 年間を加えますと、40 年近くの歴史を重ねて来たことになる訳でございます。

懇話会の発祥をたどってみますと、「天竜東三河特定地域開発」における民間サイドの地域連合の姿が見えてまいります。更に時代を遡りますと、明治 20 年代の三信鉄道、後の飯田線の開設などは、まさに民間の主導型が発揮された代表的な事例でございます。こうした行政の枠にとらわれない、界を越えた活動の展開こそが、当地域の百年になんなんとする歴史の中から懇話会の今日の基軸が生まれたものと考えています。三遠南信の県境を越える地域連携軸の形成が再び注目を集めている現在、界を越えるさまざまな民間活動の重要性は、今後も高まっていくものと考えております。

一方、東三河産業開発連合会がめざしましたものは、一言で申し上げますと、「プランニングコミッティ」でありました。「地域開発」という言葉は、現在の「環境保全」という視点から、今日ではともすれば若干マイナスのイメージで語られがちではありますが、それぞれの地域が、自発的に自らの将来を計画することこそ、地方主権の流れの中では、不可欠の要素になって来ております。「地域開発」という言葉が、まだ専門家の間にも定着していなかった昭和30年代の黎明期に、地域計画をアメリカのTVA計画で学び、民間の手で推進していこうという活動が東三河で始められたことは、まさに、先人の卓見であったと思う訳でございます。

このように、界を越える活動とプランニングコミッティとしての性格を持った民主導の組織が、東三河開発懇話会の出発点でございました。地域づくりの目的を達成する為には、何よりもまず、地域の一体化、地域の人の和を図っていくことが大切であるということで、「話し合いの場」を意味する当「懇話会」が本会の名称の由来であります。

さて、本会の機能を大別いたしますと、三つに分けることができます。やや堅苦しい言葉で申しますと、一つは「交流機能」、一つは「計画提案機能」、そして、もう一つは「プロジェクト推進機能」であります。

まず、交流機能についてであります。本日ご出席を頂いておりますもう90歳になんなんとされる青木茂元市長様や、大沢秀雄元豊川商工会議所会頭様が、開設して間もない名豊ビルのサロンによくお越しを頂きまして、各方面の方々との交流の場を作って頂きました。また、東三河19市町村の行政の首長さんを中心とする新春懇談会も、当地域の恒例行事として定着し、本年は通算29回を数えております。

昭和50年代の後半になりまして、産業界が創造性や情報を重視する傾向が強まり、従来の産官の交流に加えて、学の役割が非常に高まってまいりました。当地域に

は幸いにして、地域の核となる、愛知大学と豊橋技術科学大学があり、両大学を中心として産学官の交流を深める目的で始められた「産学官交流サロン」も毎回百数十名の方々が毎月お集まり頂き、今日までに175回を数え、全国にもまさに例のない交流サロンが続いております。

産官から、産学官へと交流の輪が拡がり、東三河交流フォーラムや三遠南信の県境を越える交流へ、後に申しあげます海外企業との交流、そして穂の国森づくりに見られる市民の皆様方、NPOの皆様方との交流へと、更に広がり続けていくものと思われまます。

次に、第二の計画提案機能でございますが連合会の時代に「東三河工業開発計画」をベースとしたマスタープランを策定し、ここから今日の三河港の展開が始まりました。今日ご出席をいただいております青木元市長様が四十数年前に豊橋市の助役として、青木構想を提案され、又、同じく今日ご出席されております豊橋技術科学大学の名誉教授の紺野昭先生には、当時からずっと四十年近くに亘ってご指導を頂いております。

懇話会に移行しましてからも、オイルショック後の時代の変化に対応して「東三河づくりへの提言」を発表いたしました。これは市民団体を始めとする各界各方面の意見を反映した東三河ビジョン研究会の成果でありまして、市民参加の計画づくりのはしりであったと考えております。15年前の昭和58年には、地域にシンクタンクを作ろうという要請が高まり、「社団法人東三河地域研究センター」を設立して、調査研究機能を強化することになりました。

そして、設立20周年の昭和63年には、本会の今日の活動の基礎となっております「東三河2015」構想を作成し、「生活の都」という地域コンセプトを打ち出しました。

三つめのプロジェクトの推進についてでございますが、代表的なプロジェクトといたしましては、連合会時代からのテーマであります三河港に関連するもの、地域の大学との産学共同に関連するもの、そして、東三河、三遠南信、更に伊勢にまで広がる広域的な一体化を目指す広域連携

の三つがございます。

三河港の関連といたしましては、港湾機能の整備拡充から三河湾の環境との調和、また近年の重要テーマでございます「国際自動車コンプレックス計画」へと活動を広げてまいりました。プロジェクトの進展に伴い、従来から行ってまいりました海外視察も、海外の企業誘致や産業連携を目的とする経済ミッションの性格を強めて参りました。外資系企業の立地もその様な海外ミッションのポートセールスももたらしたものと私どもは自負しているところであります。

第二番目の産学共同のプロジェクトの代表例は、今日、感謝状を贈呈申し上げます豊橋技術科学大学の初代学長の榊先生、二代目学長の本多先生がつとめておられました、豊橋技術科学大学を核とした「サイエンス・クリエイト21計画」であり、東海産業技術振興財団の設立(株)サイエンス・クリエイトの設立にも協力をさせて頂きました。まさに大学がこの地域の中核的な頭脳としての役割を果たしていただいたわけであります。

第三の広域連携のプロジェクトは本会の基本テーマであります。豊川水系、三遠南信、環・伊勢湾という舞台で、今後も大きな役割を担って行きたいと考えている所でございます。

以上、30年間の活動の経過を振り返りながら、本会の機能について述べさせて頂きました。さらに最近の地域の動きをつけ加えますと、自動車コンプレックスにみられますように、港湾、産学協同、広域連携、更に国際化、環境問題といったテーマが、個別ではなく、相互に関連性を強め、融合し始めていると感じている次第でございます。まさに三河港を将来21世紀に最もふさわしいような、理想的な港湾にしていきたいと考えている所でございます。

懇話会が設立当初から目指して参りました「界を越えること」「地域のプランニングを行うこと」が、地域の自立の実態となりはじめ、しかも後程、ジェトロの畠山理

事長様の記念講演をお聴きすることになっておりますが、東三河も国際社会の中で地域自立に向けて動き出さなければならぬ時期に直面していると感じているところでございます。

30年という年月は、人間に例えますと、ようやく大人としての行動がとれるようになって来た段階であります。これからは、今後の時代をリードする戦略を考え、実行力を発揮して参らなければなりません。地域の戦略づくり、計画づくりとその実行の為には、会員の皆様方を始め、関係各方面の皆様方のご支援とご協力を、今まで以上に必要とすることになると痛感しているところでございます。

最後に、本会30周年の記念といたしまして、本会の機関紙であります月報東三河の復刻版を作成いたしました。民間・行政の関係機関、地元の図書館や大学等に寄贈させて頂きたいと思っております。今年の3月号まで351回発行されておまして、東三河の最近30年間の動いた歴史がそのまま、連合会の略史を合わせますと約2,300頁に及ぶ記録となり、東三河の地域開発の足跡に関する資料として、何らかのご活用が頂ければ大変有り難いと思う次第でございます。

30年間の皆様の温かいご支援ご協力に感謝申し上げます。更に、今後ともご指導を賜りますようお願い申し上げます。本日のご挨拶とさせていただきます。

どうもありがとうございました。

新春懇談会

平成 21(2009)年 1月 7日

【神野信郎会長 挨拶】

新年明けましておめでとうございます。

2009年の幕開けに当たりまして、今年も東三河地域首長を囲む新春懇談会を開催できますことを、皆様と共に喜び申し上げたいと思います。また東三河地域の各分野に代表される皆様方にお集まり頂き、特に首長様におかれましては、ご多忙の中、本年もご協力頂きまして、誠に有難うございます。

さて、昨年後半から本年への経済社会動向を振り返りますれば、あらゆるメディアあるいは政治発言にございますように、百年に一度と言われる先の見通せない世界大変動の状況の中にあると申してもいいと思います。日本一元気と言われた中部は最も大きな直撃を受け、自治体財政へも税収大幅減という極めて大きな影響をもたらしております。市民生活にもじわじわと広く深く大きな影響を及ぼすことを覚悟しなければならぬと思います。しかし、間もなく米国大統領に就任されるオバマ氏も、また今豊橋市長となられた佐原氏も標榜された「チェンジ」という言葉は、こうした逆境となる世界的な大変化の時期にこそ、本来の変革への前進の意味を全うするものであると感じております。

このような意味から 2009年という年は極めて真剣に、新しい時代に向けた変化を作り出さねばならないと思

ます。世界の変動の中で東三河地域の持続的発展に向けて、産学官を挙げ、全力で取り組まなければならない年であると考えております。本日の新春懇談会におきましても、厳しい議論が展開されるかも知れませんが、解決への具体的な課題を認識するところから、本来の変化は始まると考えております。東三河地域が、ただ東三河という名称に留まるだけでなく、今日大きな問題となっております安心・安全に関わる医療等の社会政策、また激減しております産業維持に関する政策、これらの緊迫した課題に対し、東三河が一体となった取り組み、社会の持続に向けて一つの共同体として最も効果ある施策を考える時期にあると考える次第でございます。

更に中長期的に考えますれば、資源問題が大きな課題となっております。生物多様性条約(COP10)の2010年開催を契機として、愛知県では環境に対する注目が高まってきておりますが、東三河は森林などの自然環境、あるいは食を支える農業、食品産業等々の日本における代表的な集積地であります。中長期の地域持続性から考えますと、こうした資源政策を真剣に始めなければならない時期であるとも考えられます。東三河はそういう意味では絶好のモデル地域だと考えております。

やや暗い話から始めなければならない2009年の幕開けではございますけれども、幸い東三河地域には大変恵まれた地域資源、産業の集積、そして何よりも本日お集まりの皆様方に代表される人材の蓄積があります。各自治体の首長の皆様を中心として、東三河が一体となって取り組みを始め、当地域の維持と発展、更に新しい我が国の地域のあり方、すなわち私共が常々言っております東三河モデルとも言うべき、自然と人間の叡知を結集した広域的な地域づくりを形作っていく絶好のチャンスであると期待を致しております。

逆境から新しい展望を生み出す新春懇談会として、大いに期待して皆様方のご発言を伺いたいと思います。どうぞよろしくお願い致します。



東三河産学官交流サロン 30周年記念

平成 26(2014)年 10月 21日

【神野信郎会長 挨拶】

皆様のご協力ご支援のおかげで東三河産学官交流サロンも毎月 100 名近くの参加をいただき、今回第 360 回 30 年の例会を迎えました。地域の産学官政のトップが参加された勉強会が日を追うごとに充実して継続している会は、日本でも希有だと自負しています。

30 年前の 1984 年（昭和 59 年）、その数年前に生まれた豊橋技術科学大学の誕生と共に始まりました。

「東三河を日本で最も住みやすい地域にしよう」、どんな変化の時代が来ようとも「東三河は一つ」を旗印に、産学官の英知を集めて自立した豊かな東三河をみんなで語り合おうと、毎回地元の産学官の二人の講師の話聞きながら酒を飲み交わし懇談してきました。

この間、奇跡の急成長からバブル、失われた 20 年と、世界も日本も激変の時代でしたが、東三河は豊川用水通水による日本一の農業地帯の創造、世界の殆どの外国車が集まる輸入拠点、トヨタ、スズキ、三菱などの輸出拠点と日本は勿論、世界有数の国際自動車港湾の造成、豊橋技術科学大学など 4 つの大学の頭脳の交流から生まれた国際的中堅企業の輩出、母なる豊川の水源である

東三河の穂の国森づくりの会への結集など大きく成長し、東三河運命共同体の共感と連携、更に三遠南信広域連合の提唱と具現化、海から山までの東三河の自然、文化、歴史、産業、生活、スポーツ、レジャー一体的観光など自立した理想に向かって私共サロンもその下働きに努めてきました。

今グローバル時代を迎え、日本は成熟国家としての位置が低下し、人口減少という大きな岐路に直面しています。アベノミクスの第三の矢、日本はグローバル国家としての構造改革を実現し、世界の中で不可欠な尊重される質の高い農業をはじめ科学技術産業国家を実現できるか、世界の人々が日本を訪問し、遊び、若者が学び、働き、老後は世界の人々が生活を楽しむ、そんな世界国家日本こそ、これからの日本の生きる道だと主張する声も高まっています。2020 年のオリンピック、安倍総理はその時までに海外旅行者を 2000 万人へ倍増、20 年後は 3000 万の海外の人々が日本を訪れる世界国家日本を提案しています。

日本で最も豊かな自然と人間の共生する地域、世界の老壮青の人々が魅力を持って集まる東三河の実現に向けてこれからもサロンは語り続けたいと思います。今後とも、皆様方のお力添えをお願いしまして、第 360 回 30 年を迎えるにあたっての御礼のご挨拶とさせていただきます。



東三河産業開発連合会の誕生

(1) 天竜東三河特定地域総合開発計画

敗戦直後のわが国は、都市部の多くは焼け野原となり、電力、道路、鉄道等の基幹的産業基盤は崩壊していた。豊橋市や豊川市等の東三河都市部も例外ではなかった。このため、荒れ果てた国土の復興に努める一方、食糧や電力、エネルギーの確保に重点的に資金を投入する傾斜生産方式による発展が進められた。

戦後しばらくは、豊橋市は静岡県浜松市よりも人口が多く、愛知県内では名古屋市に次ぐ人口規模を誇る都市だった。しかし、多くの就業先を確保できるような産業は少なく、復興の加速には、大規模な産業誘致が大きな課題となっていた。また、戦前に愛知県議会議員の近藤寿市郎氏（後の豊橋市長）によって構想された豊川用水の整備も進んでいなかった。

「国土総合開発法」が制定

こうした中、昭和25(1950)年、戦後復興から自立経済への発展を目指し、国土の総合的な開発、利用、保全を意図した国土総合開発法が制定された。これは、昭和4(1929)年の世界恐慌を克服するために行われた米国のニューディール政策の一環であるテネシー川流域開発公社(TVA)による流域の大規模な総合開発事業を模範としたものである。戦後初めて法律に裏付けされた国土計画、地域計画の策定が可能になった。

国土総合開発法による国土総合開発計画によって、天然資源の利用、災害の防止、産業の適正な立地などが、国または地方公共団体の総合的・基本的な計画に位置付けられた。

この国土総合開発計画には、特定地域総合開発計画をはじめ、全国総合開発計画、都道府県総合開発計画、地方総合開発計画の4つの開発計画があった。このうち特定地域総合開発計画は、TVAと同じように複数の県にまたがる水系の総合開発を目指したものであった。

I

設立経緯

Focus:01 天竜東三河特定地域総合開発計画

<天竜東三河地域>

- ① 東三河地域=渥美半島から豊橋、豊川、蒲郡、新城の豊川水系と天竜水系の大千瀬川水系の奥三河を含む地域
- ② 遠州地域=天竜水系の浜名湖周辺から天竜川中流部一帯の静岡県西部地域
- ③ 南信地域=長野県の諏訪、岡谷を中心とした地域

<特定地域指定と計画期間>

国土総合開発法の制定(昭和25年施行)を受けて、翌年12月に「天竜東三河特定地域」指定を受けた。天竜東三河特定地域総合開発計画の期間は、当初昭和29年～昭和38年まで11年間

<総合開発計画の主な事業>

① 東三河地域

<主な事業>

- ・宇連ダム建設(昭和24～33年)
- ・豊川川水建設(昭和24～43年)

<その他主な関連事業>

- ・豊川改修、豊川農業水利、松原用水改良、牟呂用水改良、豊橋開墾(南部地区)、前芝干拓、伊良湖開墾、田原港干拓、福江湾干拓、その他都市計画、道路計画

② 遠州地域

<主な事業>

- ・佐久間ダム建設(昭和28～31年)と佐久間発電所建設
- ・秋葉ダム(昭和29～33年)と秋葉発電所建設

<その他主な関連事業>

- ・二俣佐久間線計画、浜名湖西部用水改良、浜松北部畑地灌漑、太田川用水改良、磐田原川用水改良、三方原農業水利、天竜川下流改修

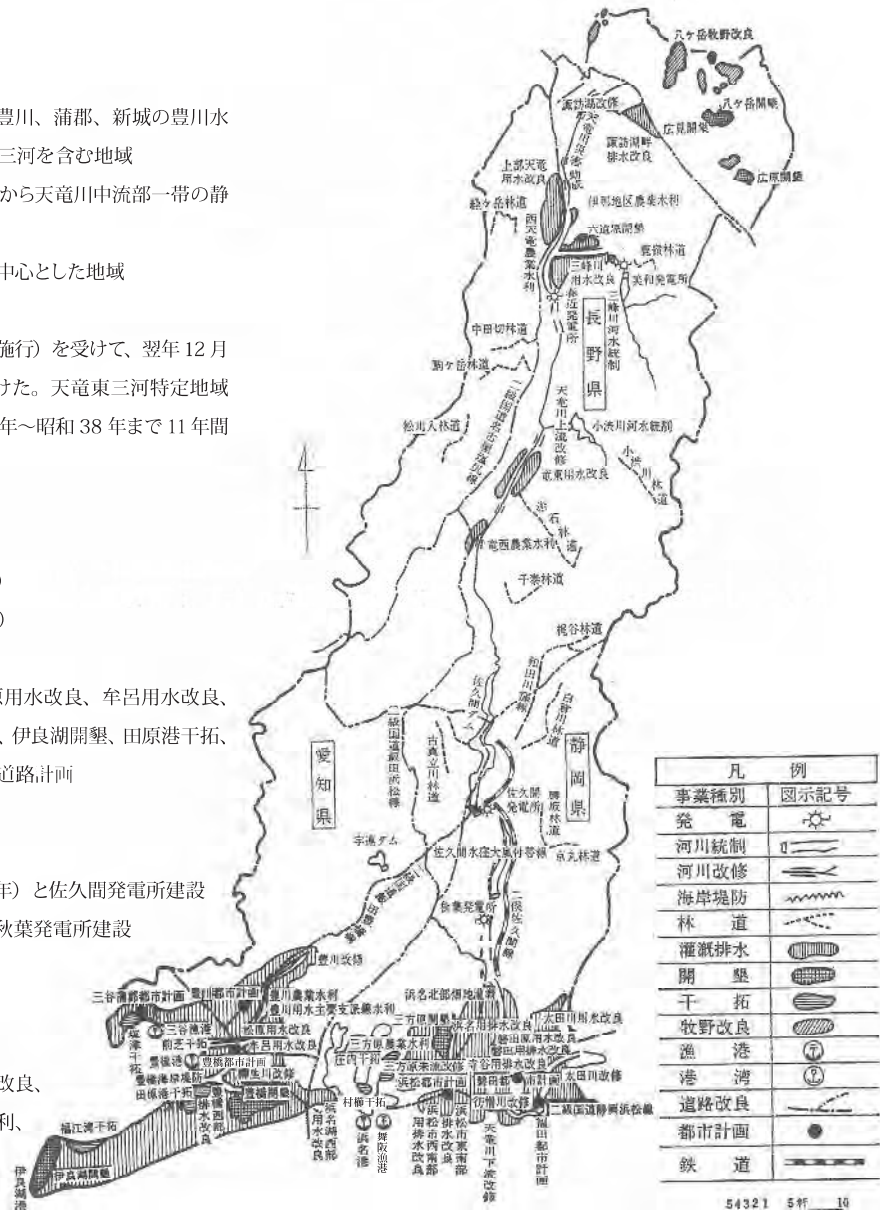
③ 南信地域

<主な事業>

- ・美和ダム(昭和27～34年)と美和発電所建設
- ・高遠ダム(昭和28～33年)と春近発電所建設

<その他主な関連事業>

- ・諏訪湖改修、上部天竜川水改良、伊那地区農業水利、三峰川川水改良、天竜川上流改修、竜東川水改良、竜西農業水利、八ヶ岳牧野改良、八ヶ岳開墾、広原開墾



※昭和50年1月愛知県発行の「豊川用水史」の天竜東三河特定地域総合開発計画の図

「総合開発計画」の閣議決定

東三河地域では、産業、農業や生活に欠かせない水の確保を目指して、昭和26(1951)年1月、「東三地方総合開発期成同盟会」を結成した。これを受けて、愛知県は国土総合開発法に基づき、愛知県総合開発審議会を設置し、同年5月に豊川農業水利事業を中核にした特定地域の指定を受けるための「東三河総合開発事業計画書」を建設省(現:国土交通省)に提出した。

特定地域の指定に向けては「愛知県東部の東三河地域における豊川の水利事業による開発計画」「浜松地区を中心に静岡県西部の農業用水整備で生産向上を目指す静岡県の開発計画」「長野県がまとめた天竜川水系のダム建設などによる電源開発と上諏訪地域の開発計画」の3地域がそれぞれ策定した開発計画が、建設省に同時期に提出されていた。

各県からの特定地域指定申請に対し、建設省は相互の政治経済的関連が深いことを斟酌し、調査を加えたうえで昭和26(1951)年12月、3地域をまとめた「天竜東三河特定地域」として指定した。

天竜東三河特定地域は、諏訪湖を基点に天竜川水系と豊川水系のある愛知、静岡、長野の3県7市12郡が圏域として指定された。3県は昭和27(1952)年1月に天竜東三河地域地方総合開発審議会を発足させ、特定地域の計画づくりに取り掛かった。この結果、昭和29(1954)年6月11日に天竜東三河特定地域総合開発計画は閣議決定された。

開発推進組織の統合

昭和30(1955)年1月、「豊川用水期成同盟会」(昭和27年11月設立)と「東三地方総合開発期成同盟会」が統合して「東三総合開発期成同盟会」となり、豊川用水開発と国土計画が一体的に進められた。総事業費は、846億4500万円で、天竜川水系には佐久間ダム、豊川水系には宇連ダムの建設が進められ、産業を支えるエネ

ルギーとしての電力や水の供給が可能になった。併せて工業、農業と上水道の水を供給する基盤整備が進められることになった。

計画によって恩恵を受ける地域は、天竜川、豊川の2流域の水系を含む諏訪湖から渥美半島まで南北160km、東西50kmの愛知、静岡、長野の3県にまたがる7,800km²であった。7市12郡の人口は180万人に及び、東三河地域の地域・産業開発の基盤整備が進んだ。

(2) 東三河産業経済研究所の設立

東三河の中心都市である豊橋市は、国内で初めて市民の手で駅舎建設をする提案をし、昭和25(1950)年に“民衆駅”として豊橋駅を開業させた。豊橋駅は、東海道本線、飯田線、二俣線(現:天竜浜名湖鉄道線)、名鉄名古屋本線が乗り入れる交通の要衝として発展し、奥三河地域のみならず東側に隣接する湖西や三ヶ日方面などからも多くの買い物客が往来していた。

豊橋駅の開業と前後して、昭和24(1949)年には豊橋発展会連盟が組織化され、昭和29(1954)年には豊橋産業文化博覧会が開催される等、商業がいち早く息を吹き返した。

製造業は、蚕都の名残で繊維産業がいち早く復活した。昭和25(1950)年6月に勃発した朝鮮戦争の特需を受け、織機をガチャンと動かせば万の金が入ると言われた「ガチャ万景気」が到来した。

しかし、戦後の工業生産額をみると、昭和28(1953)年は岡崎市の201億円に対し、豊橋市は122億円と低かった。

産業調査室の設置

当時、豊橋商工会議所会頭として3期目の神野太郎氏をはじめとする地元経済人は、この実状を肌で感じて

いた。そこで豊橋市を中心とする東三河の産業実態を調査、分析し、産業都市としての在り方を探るために、昭和30(1955)年6月、商工会議所内に「産業調査室」を設けた。

産業調査室の設置には、工業生産が伸び悩む豊橋市など東三河地域の産業構造の近代化を進めようとした神野会頭の使命感があった。「神野太郎伝」^(注1)には「ほとんどが中小、零細企業の豊橋地方産業界は、主体をなす繊維関係も下請け企業が多く、生産性は低かった。県下での賃金水準も低かった」と書かれている。産業調査室の役割は、できるだけ中小企業、農業、林業、水産業の方々と話をする機会を持ち、実状を勉強し、問題点を洗い出し科学的に調査することであった。今日のシンクタンク的な機能を地域として持とうとする意思の表れであったと言える。

(注1) 神野太郎伝——
中部ガスの編纂により、昭和61年11月20日に発行された神野太郎氏の足跡を記した伝記

専門家による指導助言体制

産業調査室では、地元の愛知大学の小幡清金、杉浦治七、大石岩雄の各教授、愛知学芸大学(現:愛知教育大)の伊藤郷平教授、井上和雄助教授、豊橋市技監らに指導助言を仰いだ。

昭和30(1955)年7月には、東京から学者グループを



豊橋市の産業調査のため、豊橋商工会議所の招きで来豊した学者グループの調査活動=昭和30年7月5日

招いて広範囲な現地視察、地元各界との懇談会を開いた。メンバーには、高山英華氏(東大教授)、伊藤岱吉氏(慶応大教授)、大谷省三氏(東京農工大教授)、林雄二郎氏(経済審議庁調査官)、杉本正雄氏(日本産業文化研究所員)らや豊橋市長、豊橋市議会議員らが名を連ねた。以降昭和31(1956)年2月までに、懇談会は3回開かれ、豊橋の産業開発や周辺の農村部、港湾計画、工業計画、都市計画などをテーマに議論がなされた。この時来訪した高山教授らは、後に策定された東三河地域の最初のマスタープラン作りの中心的なメンバーになった。

東三河産業経済研究所の設立

他方、豊橋港の整備と宇連ダム(昭和33年12月竣工)の建設が進み、佐久間ダム(昭和31年10月竣工)の完成が近づくと、より本格的な地域開発の調査研究の必要性を感じた神野会頭は、高山教授、伊藤教授、大谷教授ら東京の学者グループからアドバイスを得て、昭和31(1956)年2月、東三河産業経済研究所(産業経済研究所)を新設した。産業調査室は「調査広報室」に改称するとともに、担ってきた役割を産業経済研究所に

《東三河産業経済研究所の役員・顧問・参与》	
理事長	神野 太郎 (豊橋商工会議所会頭)
副理事長	山口 唯次 (豊橋商工会議所副会頭)
〃	田中 積三 (豊橋市助役)
専務理事	福沢 卯介 (豊橋商工会議所産業調査室主査)
理事 (11名) 監事 (2名)	
顧問	桑原 幹根 (愛知県知事)
〃	大野 佐長 (豊橋市長)
〃	山本 一二 (豊橋市議会議長)
〃	鈴木 正吾 (豊川市長)
〃	林 総吉 (豊川商工会議所会頭)
〃	竹内 司 (蒲郡市長)
〃	舞田寿三郎 (西宝商工会議所会頭)
参与	小幡 清金 (愛知大学)
〃	大石 岩雄 (愛知大学)
〃	伊藤 郷平 (愛知学芸大学)
〃	井上 和雄 (愛知学芸大学)
〃	松尾 信資 (愛知県企画長)
〃	水野佐一郎 (東三河事務所)
〃	大場 一 (豊橋市)
〃	鈴木 藤助 (豊橋市)
〃	山本 勇 (豊橋市)

移管した。

産業経済研究所の設立総会には、佐伯卯四郎氏（中部経済連合会長）、松尾信資氏（県企画長）、河合陸郎氏（県議、後の豊橋市長）、大野佐長氏（豊橋市長）、竹内司氏（蒲郡市長）、山本一二氏（豊橋市議会議長）をはじめ多くの来賓が出席しており、期待が非常に大きかったことがうかがえる。

以後4年にわたって地域の調査研究、講演会、調査資料発行等が行われた。これが、後の学識者や地域の行政と財界、政界という産学官の手による総合開発計画策定への礎的な機関となった。

(3) 東三河産業開発連合会の設立

昭和31年(1956)年度の経済白書では「もはや戦後ではない」と言われた。昭和33(1958)年、わが国は西ドイツを抜いて国民総生産は世界第2位となり、「神武景気」「岩戸景気」と言われる経済成長が続き、国内は好況に沸いた。昭和39(1964)年の東京オリンピック開催に向けて、首都圏を中心に高速道路網の整備が必要となり、東名高速道路や東海道新幹線の建設が始まるなど国土基盤の整備が進んだ。

東三河地域は独立した経済圏を持つ

東三河地域では、昭和31(1956)年に豊橋商工会議所内に産業経済研究所が設置されたことを契機に、豊川市と蒲郡市の商工会議所内にも同様の経済研究所が設置され、産業振興が進められた。

一方、愛知県は昭和31(1956)年4月、第一次地方計画の基本構想を発表した。この構想では「東三河地域は名古屋経済圏とは異なる独自の経済圏を持ち、臨海工業地帯の形成が中心課題である」「高度経済成長している中京工業地帯の発展による波及に大きな期待はできず、

また地方計画にも東三河地域の具体的な施策がないため、地域自らで計画づくりや事業活動を進めていく必要がある」と指摘された。

米国でTVAの視察

これに危機感を持った神野会頭は、昭和33(1958)年3月、日本生産性本部によるわが国初の地域開発視察チーム（中部産業振興視察団）の副団長として米国を視察するとともに、欧州に渡って英・仏などの実状を見て回った。特に米国では、TVAによる開発を目の当たりにするなど、今後の東三河開発の進め方や推進団体のあり方を検討する機会を得た。

東三河商工会議所の正副会頭会議

この視察で神野会頭は、「地域が発展すると経済にしる、交通にしる、行政区域の枠をはみ出して広い視野での解決が要求される。行政区域の縄張り根性はかえって障害になる。行政の枠を越えた開発は、経済人が中心にならねば難しい」と考え、昭和33(1958)年7月に東三河地域の商工会議所会頭が一堂に集まる場として、「東三河商工会議所正副会頭会議」を開催した。その後、豊橋・豊川・蒲郡の3市長も定期的に参加し、官民のトップによる地域の共通問題を話し合う機会がつくられた。

東三河産業開発連合会の設立

昭和35(1960)年の春頃から、豊橋・豊川・蒲郡の3商工会議所にある調査研究機関を一本化し、真に東三河開発推進にふさわしい組織をつくるため、神野太郎会頭を中心に3会議所で協議された。同年5月7日の東三河会議所正副会頭会議において、一本化は最終決定され、神野会頭は翌日に会頭の辞意を表明した。新しい開発組織づくりに動き出したのである。

この背景には、「地域開発は行政区を離れて、合理的でかつ自然な広域の経済圏を設定する。そしてその圏域

《東三河産業開発連合会 役員》	
会 長	神野太郎 (豊橋産業開発研究会会長/中部ガス)
副 会 長	山口唯次 (同副会長/豊橋商工会議所会頭/山口毛織)、大澤秀雄 (豊川産業開発研究会会長/豊川商工会議所会頭/大沢螺子)、舞田寿三郎 (蒲郡産業開発研究会設立発起人代表/蒲郡商工会議所会頭)
専務理事事務取扱	鈴木尚 (豊橋産業開発研究会専務理事事務取扱/豊橋商工会議所専務理事)
常 任 理 事	〔豊橋研究会〕 磯村定一 (商工会議所副会頭/豊橋真田)、佐藤利雄 (同/ヤマサ商店)、牧野新二 (同/ミスズセロファン)、磯村弥八 (ユタカ産業)、島崎一 (中部電力)、榎本為知 (豊橋鉄道)、梅村清 (東亜興業)、福井武二 (豊橋撚糸漁網)、平野賢治 (豊橋飼料)、青木良雄 (東海交通)、辻村又助 (商業団体連合会)、山田安三 (山安食料品店)、井上正則 (商工会議所常務理事)、 〔豊川研究会〕 林栄 (豊川商工会議所副会頭/共栄社)、陶山幸七 (同/神道商店)、佐藤一男 (豊川市助役)、倉田幾造 (倉田化成工業)、中尾十郎 (中尾工業)、木下善雄 (日工産業)、鈴木兼之丞 (商工会議所専務理事) 〔蒲郡研究会〕 二村直辰 (商工会議所副会頭/興国紡績)、牧原安三郎 (同/カネヤ製鋼)、伊藤市三郎 (蒲郡市助役)、牧原正尚 (商工会議所専務理事)
監 事	鳥山武 (東海銀行豊橋)、望月道雄 (同豊川)、山本重治 (蒲郡信用金庫) ※東三河産業経済研究所は、昭和35年5月に、3市それぞれの名前を付した産業開発研究会に名称を変更している。 (蒲郡は8月に設立予定であった。)
顧 問	倉八正 (名古屋通商産業局長)、中安米蔵 (建設省中部地方建設局長)、桑原幹根 (愛知県知事)、橋本繁蔵 (愛知県議会議長)、片山理 (東三河選出県議会議員)、山本一二 (同)、水上義雄 (同)、岡本修司 (同)、宮道精一 (同)、竹内八十八 (同)、三浦享助 (同)、鈴木六郎 (同)、田辺秀世 (同)、佐原史量 (同)、浦野蔵一郎 (同)、浅野太一 (同)、松尾信資 (愛知県総務部長)、山田昭 (同商工部長)、八島忠 (同土木部長)、鈴木茂雄 (愛知県参事兼水道建設事務局長)、佐伯卯四郎 (中経連会長)、河合陸郎 (豊橋市長)、石川太助 (豊橋市議会議長)、牧山英之 (豊川市長)、陶山伊平 (豊川市議会議長)、逸見彦太郎 (蒲郡市長)、松井慶庵 (蒲郡市議会議長)、小野田辰雄 (新城市市長)、松井柳治 (新城市議会議長)、大場長男 (田原町長)、山田一美 (田原町議会議長)、岡田義一 (渥美町長)、渡辺幸正 (渥美町議会議長)、神谷多 (小坂井町長)、加藤愛次 (小坂井町議会議長)、村上忠七 (御津町長)、仲田信次 (御津町議会議長)、壁谷万太郎 (形原町長)、市川清 (形原町議会議長)、中村万蔵 (赤羽根町長)、宮本齊 (赤羽根町議会議長)、吉見良助 (西浦町長)、牧原杉松 (西浦町議会議長)、榎原文太郎 (音羽町長)、伊与田茂 (音羽町議会議長)、中村健 (一宮村長)、徳升秀雄 (一宮村議会議長)、原田政久 (北設楽郡町村会会長 (東栄町長))、高橋長三郎 (北設楽郡町村議会議長会会長 (設楽町議長))、加藤淳 (南設楽郡町村会会長 (鳳来町長))、鈴木利之 (南設楽郡町村議会議長会会長 (手子村議長))
参 与	伊藤郷平 (愛知学芸大学教授)、井上和雄 (同助教授)、小幡清金 (愛知大学教授)、大右岩雄 (同)、一条雄司 (同)、片岡勘二郎 (建設省中部地方建設局豊橋工事事務所長)、淵田秋広 (農林省豊川農業水利事務所長)、村田敬次郎 (愛知県企画課長)、藤原一郎 (同通商観光課長)、山村理三 (同港湾課長)、上野実昭 (同都市計画課長)、桑山三郎 (同道路課長)、阿部勇 (同商工経済研究所長)、伊藤行雄 (同東三河事務所長)、本多博 (同豊橋土木出張所長)、大橋泰司 (同新城土木出張所長)、川口忠嘉 (愛知県工場誘致委員会幹事)、中田茂 (豊橋市産業部長)、内藤由三郎 (同建設部長)、中村徳治 (同商工観光課長)、井口一 (同農務課長)、坂柳寛 (同耕地課長)、福井博 (同工業開発課長)、鈴木土郎 (同土木課長)、外山忠雄 (同都市計画課長)、浅井覚仙 (豊川市商工課長)、夏目正夫 (同土木課長)、山口功 (同企画課長)、村瀬森光 (都市計画土地区画整理事務所長)、夏目与市 (同農務課長)、大村俊一 (蒲郡商工観光課長)、松本剣二 (同土木建設課長)、竹内信二 (農務課長)、今泉由二郎 (新城市企画課長)、近藤正春 (同商工観光課長)、藤井定 (田原町商工会長)、松井徳太郎 (新城市商工会長)、森下佐悦 (渥美町商工会長)、山崎寛 (赤羽根町商工会長)、木村市次 (御津町商工会長)、加藤愛次 (小坂井町商工会長)、菅沼実 (豊橋駅長)、城之内通和 (静岡鉄道管理局豊橋保線区長)、杉浦芳三 (蒲郡駅長)、高橋森太郎 (豊川駅長)、藤井快洲 (御津町経済土木課長)、水谷稔 (小坂井町土木課長)、室田升 (田原町土木課長)、中村泉 (新城市土木課長)、花井弘 (渥美町土木課長)、杉本信夫 (赤羽根町土木課長)、杉浦忠平 (一宮村土木課長)、市川武 (形原町土木課長)、早川九市 (西浦町土木課長)、山口昌一 (音羽町経済土木課長)、壁谷安郎 (西浦町総務課長)、丸山忠一 (鳳来町産業課長)、夏目武司 (同土木課長)

広域的な地域計画づくりと推進機関

を1つの開発地域として、地域間の経済人が推進母体となつて開発計画の作成・推進にあたる必要がある。そのためには民間団体、公益企業、大学、その他研究機関がそれぞれの立場で協力は勿論のこと、将来その実行の中心となっていくべき、県・市町村という行政体もこれに全面的に協力する委員会をつくるべきである」（「神野太郎伝」より）という意識があった。

新しい組織は、3会議所の各研究所を母体に、関連団体として自治体、商工会、青年会議所も会員として参加する「官民合同の組織」とされた。「東三河産業開発連合会」（連合会）の名称で昭和35(1960)年7月に発足、神野太郎氏が会長に就任した。



東三河産業開発連合会発足当時の正副会長会議、向って左から3人目が神野太郎会長=昭和35年7月

(1) 東三河の広域ビジョンづくり

昭和の大合併

昭和28(1953)年の町村合併促進法によって「昭和の大合併」が、東三河地域でも急速に進んだ。豊橋市をはじめ東三河の市町村の多くが、周辺小規模自治体を吸収する形態で合併が進められた。昭和25(1950)年には、東三河2市4郡56町村の58自治体だったが、昭和36(1961)年までに4市4郡13町4村の21自治体(稲武町を含む)に集約された。

また、豊橋市、豊川市、蒲郡市の将来を見据え東三河を広域的に一体としてとらえる大都市地域(メトロポリタン・エリア)構想的な発想をする学識者や経済分野の専門家が現れていた。広域経済圏づくりの必要性を強く感じ豊橋市を中心とする中小企業の実態調査、産業構造分析、他都市との比較研究をしようとの機運が高まっていた。

経済界だけでなく、自治体も一緒になって東三河の大規模開発のビジョンを描き、強力に推進する機関の設置を求める声を追い風に、自治体との連携が推進された。

Focus:02 広域協調への思い

神野太郎会長は、TVA視察を振り返りながら、東三河産業開発連合会について「東三河発展のためには、蒲郡、豊川、豊橋というそれぞれ特徴をもった三市は、どうしても一つの都市として結ばれてこなければならないと思うのであります。アメリカでいう、所謂、メトロポリタン・エリア(大都市地域)という形にもっていく一つの架け橋としてこの官民合同の機関は非常に意義高いものであると信じて疑いません」と述べている。

※「神野太郎伝」

日本鋼管製鉄所の誘致失敗

昭和35(1960)年頃から、日本鋼管(現:JFEエンジニアリング)の東三河進出が地元で話題にのぼるようになると、誘致のため、同年4月「東三河臨海工業地帯造成期成同盟会」が創設された。日本鋼管の大工場用に、小坂

井町・御津町・蒲都市大塚海岸のうち 557ha の埋立造成を計画、翌 36(1961) 年には、ボーリング調査が行われた。結局、日本鋼管は広島県福山市への進出を決定し、誘致は失敗に終わったが、この失敗は地域開発を進める上で大きな教訓を得る機会となった。

問題点の第一は、大型工業開発には、地域側の計画・調査資料が全く不備(地質調査もされていない)であったこと。第二は、大型企業進出は一行政区画の問題ではなく広範囲に波及し、計画・推進・調査等は広域的に一元化した組織で進める必要があったこと。第三には、天竜東三河特定地域の計画、県計画に依存しているだけでは東三河の開発は進まないことであった。この反省に立って地域の自主的な活動の重要性が再認識されることとなった。

一方で、日本鋼管側が断念した理由として、漁業補償

問題の見通しが立たなかったこと、用地造成の 55 億円の先行投資が大きな負担になること等が挙げられた。そして東三河地域の大規模開発には、統一した未来図を持つ必要があり、そのための推進組織をつくるべきだとの意識が強くなった。

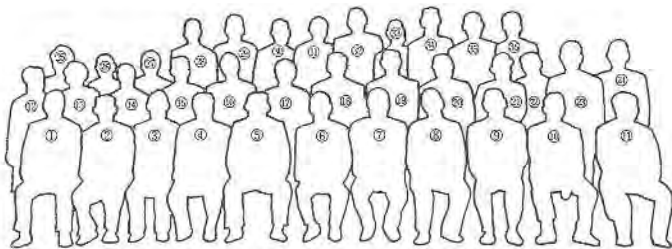
日本鋼管の誘致失敗により、連合会の重要性が再確認され、統一した未来図であるマスタープランの作成が非常に重要であるとの認識が浸透することとなった。

中央の専門家を招聘

昭和 35(1960) 年 11 月、連合会の神野太郎会長は、通商産業省(現：経済産業省)工業立地課総括班長の大藪英夫氏を東三河に招いた。2 日間かけて東三河を視察した大藪氏は、「わが国の高度成長に伴う新しい大型工業地帯、新しい都市づくりの必要性は迫っており、東三



専門調査委員会 第 1 回現地視察記念(豊川稲荷) = 昭和 36 年 4 月 4 日



- 〔写真〕 ①神野太郎 ②飯島貞一 ③前田 進 ④伊沢倫一郎 ⑤富樫凱一 ⑥佐藤 弘
 ⑦高山英華 ⑧荻田 保 ⑨八十島義之助 ⑩大藪英夫 ⑪松永富士雄 ⑫女子職員
 ⑬陶山伊平 ⑭原田 保 ⑮山口唯次 ⑯鈴木兼之丞 ⑰水野上見章 ⑱紺野 昭
 ⑲馬場 一也 ⑳大島孝二 ㉑佐野五作 ㉒金子慶一 ㉓牧原英一 ㉔河合 彦一
 ㉕神谷 多 ㉖陶山幸七 ㉗鈴木 尚 ㉘佐藤利雄 ㉙堀井平一 ㉚山口 功
 ㉛中田 茂 ㉜村田泰司 ㉝不詳 ㉞宮城新太郎 ㉟伊藤秋男の各氏。

《専門調査委員会のメンバー》			
	氏名	担当	勤務先
委員長	鈴木 雅次	総括・港湾	日本大学
委員	富樫 凱一	道路	日本道路公団
〃	八十島義之助	鉄道	東京大学
〃	高山 英華	都市計画・観光	東京大学
〃	荻田 保	地方行財政	地方財政審議会
前委員長	故 佐藤 弘	総括・産業・工業用水	一橋大学
幹事	大藪 英夫	総括	通産省・紙業課
〃	藤原 一郎	総括	通産省・文書課
〃	飯島 貞一	総括・工業用水	通産省・立地指導課
〃	白井 和徳	産業	経・地域経済問題調査室
〃	永井 誠一	産業	経・開発計画課
〃	青山 輝彦	産業	名古屋通産局産業立地課
〃	永岡 乙哉	工業用水	通産省・工業用水課
〃	伊沢倫一郎	港湾	日大・理工学部
〃	前田 進	港湾	運・港湾局建設課
〃	今井 勇	道路	建設省・道路企画課
〃	磯中 綜一	道路	建設省・道路企画課
〃	金子 慶一	鉄道	国鉄・審議室
〃	大島 孝二	鉄道	東大・工学部交通研究室
〃	下河辺 淳	都市計画	経・開発計画課
〃	紺野 昭	都市計画	建設省・建築研究所
〃	小林 実	地方行財政	自・振興課
〃	川手 昭二	観光	住宅公団宅地工事部
〃	小島 重次	観光	日大・理工学部
旧幹事	宇都宮綱之	産業	行政管理局
〃	藤田 秀夫	地方行財政	自・会計課
〃	潮田 康夫	地方行財政	静岡県・財政課
事務局	今田 治三		東三河産業開発連合会 東京事務所長